

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	後期高齢者医療保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

松原市は、後期高齢者医療保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

松原市長

公表日

令和2年7月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	後期高齢者医療保険に関する事務
②事務の概要	<p>松原市では、高齢者の医療の確保に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①被保険者の資格管理に必要な住民基本情報を取得の上、大阪府後期高齢者医療広域連合に提供し、被保険者の関連情報の供与を受けること。 ②後期高齢者医療保険料の徴収に関すること。 ③後期高齢者医療保険料の滞納整理及び滞納処分に関すること。 ④後期高齢者医療保険料の過誤納金の還付及び充当に関すること。 ⑤後期高齢者医療保険料の督促状の発送に関すること。 ⑥後期高齢者医療保険料の消滅時効及び不納欠損に関すること。 ⑦各種申請書や届出書の受付事務を行い、大阪府後期高齢者医療広域連合へ申請書等を送付し、大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム(標準システム)において情報共有をすること。</p>
③システムの名称	①後期高齢者医療システム②大阪府後期高齢者医療広域連合電算処理システム(標準システム) ③団体内統合宛名システム④中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
①資格情報ファイル②賦課情報ファイル ③調定情報ファイル④収滞納情報ファイル ⑤広域連携ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 番号法 第9条第1項 別表第一の第59項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第46条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第二 第80項・第83の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第43条 (情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第二 第82の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康部 医療支援課
②所属長の役職名	医療支援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒580-8501 大阪府松原市阿保1丁目1番1号 松原市役所 健康部 医療支援課、総務部 政策法務課 電話番号 072-334-1550(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒580-8501 大阪府松原市阿保1丁目1番1号 松原市役所 健康部 医療支援課 電話番号 072-334-1550(代表)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年3月31日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [○] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [○] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [○] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月15日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法 第9条第1項 別表第1の第59項	①番号法 第9条第1項 別表第1の第59項 ②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第46条	事後	
平成28年8月15日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	情報提供の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 第80項・第83項 情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 第82項	①情報提供の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 第80項・第83項 ②情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 第82項 ③行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第43条	事後	
令和1年5月7日	I 関連情報 5. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	医療支援課長 岡本 博文	医療支援課長	事後	
令和1年5月7日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年7月9日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年7月9日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年5月7日	IVリスク対策		項目の追加	事後	
令和2年7月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	①番号法 第9条第1項 別表第1の第59項 ②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第46条	1. 番号法 第9条第1項 別表第一の第59項 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第46条	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年7月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	①情報提供の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 第80項・第83項 ②情報照会の根拠 番号法第19条第7号 別表第2 第82項 ③行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第43条	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第二 第80項・第83の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) 第43条 (情報照会の根拠) ・番号法第19条第7号 別表第二 第82の項	事後	
令和2年7月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日時点	令和2年3月31日時点	事後	
令和2年7月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日時点	令和2年3月31日時点	事後	